

平成26年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望

(商工関係・環境関係)

平成25年7月9日

全国知事会

【商工関係】

1 デフレ経済からの脱却と持続的な経済成長の実現について

安倍新内閣の発足後、政府・日銀においては、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」が進められている。

こうした中、対米ドルで見た為替レートは、1ドル＝70円台といった、行き過ぎた円高は修正されているものの、依然としてデフレは継続しており、また、急激な為替レートの変動に伴う影響にも留意が必要である。

政府・日銀においては、引き続き、適時の景気・雇用対策の取りまとめ、「物価安定の目標」の枠組みの下での金融緩和など、デフレ経済からの脱却と為替市場の安定に向けたマクロ経済・財政金融政策を的確に実施すること。

また、政府においては、「国家戦略特区」や規制改革など、「日本再興戦略」に盛り込まれた施策を早期に具体化・実行することによって、実体経済の持ち直しの動きを確実なものとするとともに、財政規律にも留意しつつ、持続的な経済成長を実現すること。

2 地域経済の活性化について

- (1) 原子力発電所の長期停止により、全国的に厳しい電力需給状況が続いていることから生産活動の停滞など事業活動への影響が生じないように、国において、電気事業者に対する供給力の確保を指導すること。

また、電力各社の値上げが地域経済に与える影響を考慮し、電力の安定供給と料金上昇の抑制の道筋を明確にすること。

さらに、事業者向け発電設備や省エネ機器などの導入・改修等に対する支援を強化すること。

- (2) 産業活動におけるサプライチェーン寸断のリスク軽減や国土の均衡的發展を図る観点から、地方の条件不利地域への産業再配置を促進するとともに、国際競争を勝ち抜くため、ポテンシャルを有する地方発の先端的研究開発に対し支援措置を強化すること。

- (3) 総合特区の取組の中には、農林水産、環境など個別の分野を超える事業があるため、内閣府が総合調整機能を発揮し、区域指定を受けた地域の事業主体に直接財政支援する枠組みを構築すること。また、地域活性化総合特区については、企業投資を呼び込み、就業の場を創出するため、国際戦略総合特区と同様に法人税についても軽減すること。

3 中小企業の振興について

- (1) 依然として厳しい状況にある中小企業の金融情勢を踏まえ、政府系金融機関の融資制度を中小企業が利用しやすいよう充実するなど、中小企業の資金繰りに支障を来さないよう対策を講じること。
特に、電気料金値上げに伴い経営が悪化した企業を追加するなど経済情勢を踏まえたセーフティネット保証5号の的確な認定要件や業種指定の随時見直し、日本政策金融公庫のセーフティネット貸付の取扱期間の延長、金融機関に対する指導強化により、金融のセーフティネットに万全を期すこと。
- (2) 信用保証協会の経営に支障を来さないようセーフティネット保証に係る保険の填補率の引き上げや、協会への無利子貸付並びに補助など支援措置を講じるとともに、今後、政策金融の全般的な見直しの一環として、「中小企業信用保険事業」の在り方を検討する場合には、地方自治体の意見を十分反映すること。
- (3) 地域産業の活性化や中小企業の振興を図るため、都道府県中小企業支援センター等との連携などに十分配慮しながら、人材の育成、経営革新への支援を充実すること。
- (4) 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により直接・間接的に被害を受けている中小企業及びそれらを支える団体の支援については、引き続き中小企業等の実態とニーズを踏まえ、各種施策を拡充すること。
- (5) 小規模企業者等設備導入資金制度が平成26年度で廃止されるが、小規模企業者の設備資金の調達に支障を来さないよう措置を講じること。

【環境関係】

1 自動車排出ガス対策等について

(1) 自動車からの環境負荷低減に関しては、低燃費車の普及を一層促進するとともに、電気自動車等の次世代自動車の加速的普及を図るため、研究開発の推進、需要拡大、インフラ整備などについて、総合的な支援策を講じること。

充電インフラ整備に対する補助制度を充実させるとともに、利便性の向上を図るため、高速道路の充電インフラ整備の促進に努めること。

(2) 自動車NOx・PM法に基づく施策等総合的な自動車排出ガス対策を推進すること。

2 総合的な廃棄物・リサイクル対策の推進について

拡大生産者責任の考え方を重視し、生産者が製品の循環的な利用や適正な処分を推進するよう、現行各種リサイクル法が適用されない製品についても、リサイクルシステムを早急に構築するとともに、必要に応じて各種製品に見合った処理費用の前払い方式やデポジット制度を導入し、広く国民に対して、「リデュース・リユース・リサイクル」の普及について取り組むこと。